

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村正治

問合せ先 責任者役職名 取締役（財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ダイレクター）
氏名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	36,166	2.8	2,355	6.0	2,389	4.4
16年9月中間期	37,200	1.8	2,222	0.7	2,289	3.1
17年3月期	80,965	1.2	5,690	2.1	5,733	1.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,400	5.1	72	84	72	33
16年9月中間期	1,332	4.7	108	56	105	36
17年3月期	3,386	4.8	268	52	262	57

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,230,552株 16年9月中間期 12,278,027株 17年3月期 12,427,708株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	39,491		28,478		72.1	1,478	01	
16年9月中間期	38,656		24,894		64.4	1,987	64	
17年3月期	38,954		27,258		70.0	2,128	96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 19,267,895株 16年9月中間期 12,524,899株 17年3月期 12,780,325株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,202	135	737	13,121
16年9月中間期	2,235	1,522	1,876	9,169
17年3月期	4,776	1,388	1,566	11,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	83,250		6,450		3,670	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円90銭

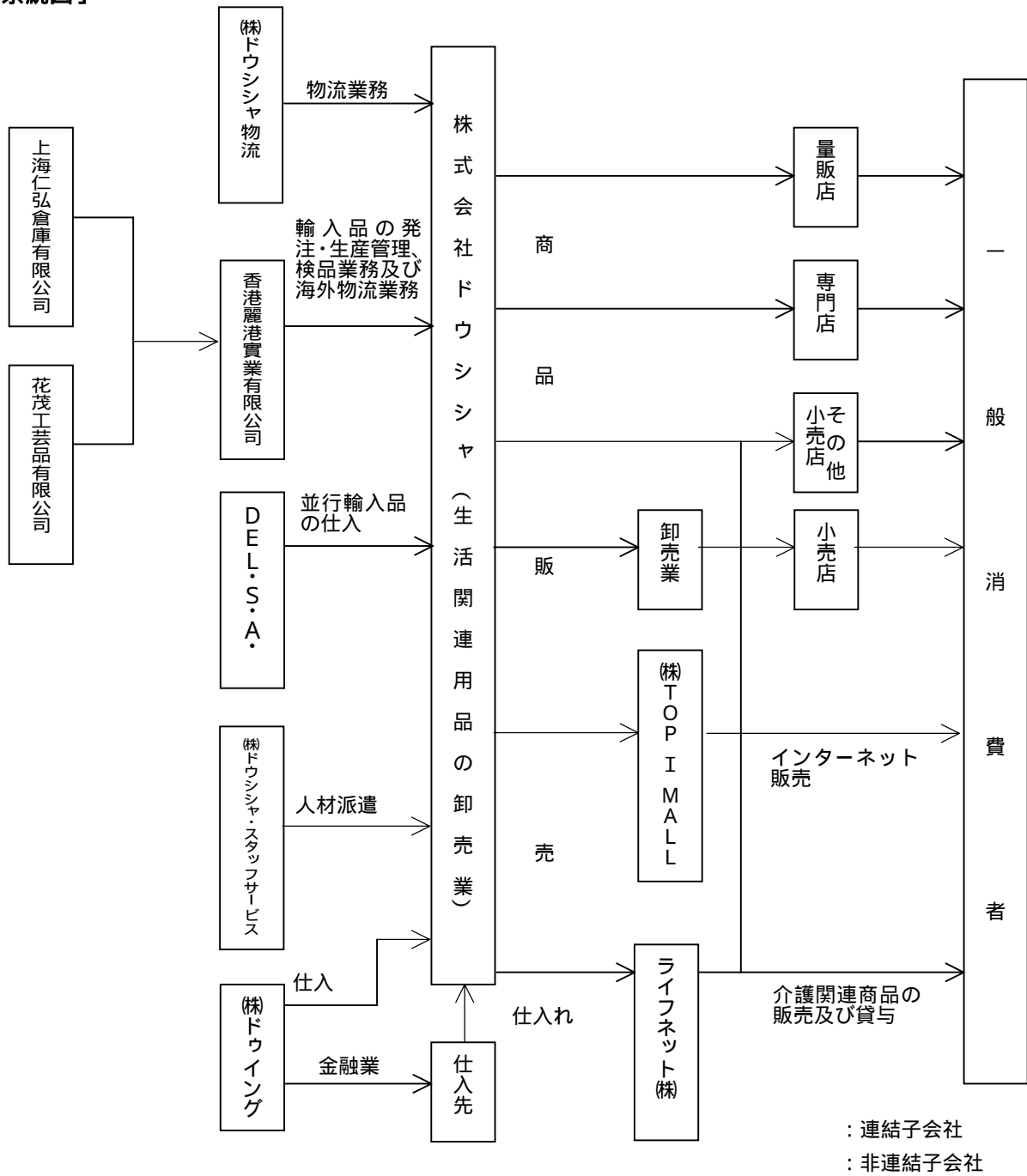
上記の予想は、平成17年5月9日発表より売上高を下方修正しております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8～9ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシシャ)及び子会社9社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容					摘 要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
連結子会社 (株)ドウシヤ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業	% 100	名 1	-	物流業務の委託	土地・建物	-	
香港麗港實業有限公司	中国香港	HK\$ 17,238,000	貿易業	55	1	-	発注・生産管理業務	-	-	
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海市	人民元 19,947,711	物流業	100 (100)	-	借入金に対する債務保証あり	輸入品の検品業務及び海外物流業務	-	-	
花茂工芸品有限公司	中国上海市	人民元 1,655,340	製造業	100 (100)	-	-	製造業	-	-	

- (注) 1. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間(当期)純利益 (百万円)	1株当たり 中間(当期)純利益 (円)
平成17年9月中間期	36,166	2,355	2,389	1,400	72.84
平成16年9月中間期	37,200	2,222	2,289	1,332	108.56
平成17年3月期	80,965	5,690	5,733	3,386	268.52

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、活発な設備投資に支えられて内需が堅調に推移したことや雇用・賃金情勢の好転を通じ、景気は継続して回復傾向にありました。しかしながら小売業を取り巻く環境は、厳しい水準から脱したとは言えない中、依然として雇用環境は社会保障の負担や増税など、先行きに対する不安も残っており、個人消費については一進一退の状況が続いております。その中で、各社は大規模な郊外型ショッピングセンターに代表される新しい商業施設をはじめ、積極的な出店攻勢が続き、競争がますます激化しております。

当社グループは、このような消費環境を受けて最終的なお客様である消費者が求める商品は何かを考え、『流通サービス業』として、“今までにない新しい商品”“当社ならではの商品”“新しい売り場と売り方”の提供に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高 36,166 百万（前年同期比 97.2%）、売上総利益 8,362 百万（前年同期比 99.0%）、営業利益 2,355 百万（前年同期比 106.0%）、経常利益 2,389 百万（前年同期比 104.4%）、中間純利益 1,400 百万（前年同期比 105.1%）と減収増益となりました。

特にインポートバッグ・香水、洋陶器を扱う「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」において、以下の3つの要因により売上・総利益を大きく落とすことになったためです。

商品の単品管理不足から、在庫のリストラクチャリングを完全に行うことができなかった。

業績が伸び悩んでいる得意先から、業績好調の勝ち組企業の得意先へのシフトがうまくいかなかった。

「商品力」「売り場提案」において、競合他社との差別化を十分に打ち出すことができず、当社グループの強みを発揮させることができなかった。

以上、当中間連結会計期間における課題は明確になっており、特に業績が伸び悩んだ「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」において、次のような対策を徹底させることにより当第3四半期に向けての施策としてまいります。

得意先戦略

「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」を中心に、業績が伸び悩んでいる既存得意先から、業績好調であるがまだまだ取引が少ない「家電量販店、インポートショップ等の専門店、インターネット通販をはじめとする無店舗業態」へのシフトに力をいれてまいります。並行して、既存重点得意先の中でも好調なディスカウントストア、専門店の取引も強化してまいります。伸びている得意先を“選択”し、営業力を効率的、かつ効果的に発揮させるために“集中化”を行います。

当社グループの営業体制の“強み”は更に伸ばし、逆に“弱み”は真摯に受け止め早期に改善改革を行ってまいります。また、商品の単品管理データを活用するとともに、得意先とのコミュニケーションを密にし、店舗から商品の“売れ筋・死に筋”といった情報の精度を高め、得意先に即した年間MD（商品化）計画による提案力を強化してまいります。以上の日々の地道な営業活動を徹底することによりお客様から“信用と信頼”を勝ち取り、その結果ライバル会社からマーケットシェアを取り戻すことに努めてまいります。

商品戦略

上記、得意先戦略を推進させるために「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」では、長年築きあげてきたブランドメーカーと、新たなブランドメーカーと協力体制を敷き“当社独自の商品”の拡販に努めライバル会社との差別化を図ってまいります。

商品のライフサイクルがより短くなる中で、「消費者の求めているものは何か」という原点に戻るため、当社グループでは“オリジナル性を重視し、当社グループならではの”商品開発に力をいれてまいります。既存主力開発商品は、“時代性・話題性・機能性・高品質・サイジング”を徹底いたします。同時に、今まで取扱いがなかった新規商品カテゴリーと、トラベル関連商品の拡販をインポートバッグ及び、香水の事業部において力をいれてまいります。更に、雑誌とのタイアップ企画にあわせ、小売店に当社グループならではの商品を販売し、“今までにない売り場と売り方”を提案し新たな顧客と市場を創出してまいります。

当中間連結会計期間の主なビジネスモデル別の状況

< ビジネスモデル群別売上高 >

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比	構成比
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	13,994	88.4	38.7
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	11,859	106.2	32.8
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	9,715	98.9	26.9
その他の	596	156.9	1.6
合計	36,166	97.2	100.0

（注）当中間連結会計期間より、セグメントの各名称を「有名ブランド(F B)商品」「プライベートブランド(P B)商品」「ギフト(N B加工)商品」からそれぞれ、「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」へ変更しております。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」では、ライセンスブランドウォッチ、インポートウォッチの拡販が進み、「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」の中では唯一健闘し、経常利益に大きく貢献いたしました。また、インポートネックレスの販売も好調で売上の底上げに寄与いたしました。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」では、ビジネスのピークが第3四半期に集中するクリスマス関連商品の受注状況が好調、また、第1四半期から継続して好調のA & V関連機器、アパレル関連でのスポーツカジュアルウェア及び、スチールラック・家具関連商品の売上・総利益を拡大できたことによって、増収増益となりました。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」では、焼酎・清酒、ローアルコール飲料等の販売が消費者ニーズへの対応遅れにより、計画比を割ったことで減収となりました。しかしながら、特に食品ギフト関連で、エリア別や得意先別に“攻める得意先”を明確にし、徹底的な新規開拓に重きを置いた営業戦略を実施し、その結果、讃岐うどん、信州そばなどの乾麺などの商品も販売が拡大でき、第1四半期のお中元シーズンの成功とその後の継続的な取引拡大により、増益となりました。

2. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	2,202	4,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	135	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,876	737	1,566
現金及び現金同等物の増減額	2,597	1,593	4,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	140	-	140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,169	13,121	11,527
借入金・社債中間期末(期末)残高	6,570	5,391	5,978
総資産	38,656	39,491	38,954
純資産	24,894	28,478	27,258

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,121百万円となり、前連結会計年度より1,593百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,202百万円(前年同期比32百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,388百万円、売上債権の減少1,052百万円、仕入債務の増加626百万円による増加と、棚卸資産の増加額944百万円、法人税等の支払額1,301百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は135百万円(前年同期比1,657百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入172百万円及び、取得による支出72百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は737百万円(前年同期比2,613百万円減)となりました。

これは主に、株式発行による収入149百万円による増加、短期借入金の純減額500百万円、配当金の支払額287百万円、長期借入金の返済額91百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第 26 期 平成 14 年 3 月期	第 27 期 平成 15 年 3 月期	第 28 期 平成 16 年 3 月期	第 29 期 平成 17 年 3 月期	第 30 期中 平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	49.1	56.6	65.3	70.0	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	56.1	121.1	121.7	112.7
債務償還年数 (年)	7.0	3.2	1.2	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	14.4	29.7	71.1	156.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(なお、中間期の営業キャッシュ・フローは2倍にして算出しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 5,500 百万円程度の増加になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等で 130 百万円程度の増加と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済が 2,340 百万円、社債の償還が 62 百万円あることから 3,200 百万円程度の減少を予想しております。これらを合計して、資金は 13,200 百万円程度になる見込みであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、販売を行っています。今期の経営方針では、当社グループが、企業の社会的責任を果たすべく、次の4つの経営課題に取り組んでおります。

(1) 新・50億50ディビジョンへのチャレンジ

1. 東京エリアの業績拡大

(2008年3月期 東京60%：大阪40%を目指す)

2. 新規事業の育成と拡大

アイウェア(眼鏡) メモリアルギフト

(2) 在庫を軸とした業務改革の実行

1. 営業提案システムによる営業効率倍増

画像商談システムの導入

2. 入出残システムによる効率化

在庫20回転の厳守(交差主義比率400%)

仕入、開発の精度向上(品質、納期、前受注)

(3) CSR(社会的責任)を果たせる企業確立

ステークホルダー(株主、従業員、社会、顧客)への責任

企業内倫理の徹底

情報漏洩対策の更なる深耕

CS(顧客満足度)の向上

(4) 次世代リーダーの育成

人材の選抜と育成(年間30名)

当中間連結会計期間末までの全社方針に対する取組状況は、以下の通りです。

上記諸課題のうち、「新・50億50ディビジョンへのチャレンジ」の東京エリア業績拡大に関しましては、2005年9月末現在で、東京52.8%とほぼ計画どおりに構成比率を上げており、当下半年には東京構成比率55%を計画しております。新規事業の育成と拡大の眼鏡(アイウェア)事業に関しましては、2005年9月までの実績ではほぼ計画どおりであり、“長年ドウシシャが保有している財産である「インフラ」「顧客」「仕組み」「ノウハウ」を最大限活用し、シナジー効果が高まる新規事業”として好スタートを切りました。下半年に向かい、人気ブランド情報、ファッション情報などをタイムリーにつかみ最新のトレンド商品を販売できるように努めます。2006年3月期からは、ライセンスブランド商品の企画開発にも乗り出し、更なる売上拡大を図ってまいります。メモリアルギフトに関しましては、下半年にはマーケットへの提案が終わり、下半年5千万円程度の売上から、2007年3月期より本格的な展開時期に入ります。TOP-I-MALL事業に関しましては、BtoCからBtoBに特化した販売ルートとして事業の軌道修正を行ってまいります。

「在庫を軸とした業務改革の実行」の営業提案システムによる営業効率倍増に関しましては、完成したシステムの活用ノウハウを更にレベルアップを図ってまいります。入出残システムによる効率化に関しましては、当中間連結会計期間には“商品の単品ごと、営業マンごとの予実管理”“発注から販売までの一貫した商品の単品入出残管理”の更なる強化を図るための仕組みとシステムの開発を進めてまいりました。仕入・開発業務の精度向上(品質・納期・前受注)に関しましては、下半年に本格稼働いたします。

「CSR（社会的責任）を果たせる企業確立」のステークホルダー（株主、従業員、社会、顧客）への責任に関しましては、業務品質の更なる向上に向けて、2004年7月に認証を取得しましたISO14001・9001の2005年度定期移行審査を受け環境・品質マネジメントの組織的改善を実施できる社内体制を確立いたしました。上記活動により、企業内倫理の徹底はもとより、業務プロセスを改善し、全社的業務品質向上を図っております。また、情報漏洩対策の対応に関しては、4月1日に施行されました個人情報保護法に伴い、社内プロジェクトを立ち上げ、すでに制定された各種規定類とマニュアル類をもとに社内での教育を実施してまいりました。CS（顧客満足度）の向上に関しましては、お客様相談室の受付業務をアウトソーシングし、情報を一元化し、クレーム情報を社内情報共有化いたしました。更に、お客様相談室で管理しているクレーム情報は、問題早期解決のため、ワークフローの仕組みを通じ、タイムリーに経営層に報告されます。顧客満足度を高めるツールとして最重要視した上記“クイックレポート”の仕組みと、お客様相談室で管理する情報とを連携することによって万全の体制を整えるように努めてまいりました。

「次世代リーダーの育成」に関しましては、マーケットの変化に対応していける、これからの組織リーダーとして戦略策定能力やリスクマネジメント能力の向上を目指し、選抜型の人材育成を実施してまいりました。当中間連結期間では、大阪本社で23名の教育を終え、下半期では東京本社で22名を予定しております。教育は知識の詰め込みではなく、実務で使える演習での取組を通じ、論理的思考に長けた人材育成を目指しております。

通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 当期純利益
平成18年3月期	83,250	6,490	6,450	3,670	187円90銭
平成17年3月期	80,965	5,690	5,733	3,386	268円52銭
増減率	2.8%	14.0%	12.5%	8.4%	-

(注) 当第1四半期においての業績未達を、当中間期及び当下半期で挽回することが困難なため、平成18年3月期の売上高を下方修正しております。また、利益については、販売経費の節減等により当初予想を確保する見通しですので修正は行っておりません。

【営業関連】

商品戦略に関しましては、消費者ニーズと世の中の変化を読み取り、“今までにない新しい商品”“時代に合った売り場・売り方”を提案してまいります。“当社ならではの商品”の発掘と開発に努め、競合他社との差別化を図ってまいります。また、顧客満足度の原点に立ち返って、更なる品質向上に努めてまいります。得意先戦略に関しましては、第1に既存重点得意先の取引強化を推し進めます。第2に、成長している勝ち組企業へのシフトを図ると同時に、上記商品戦略を武器にライバル会社からマーケットシェアを奪取するように努めてまいります。

【物流関連】

2004年6月に上海に竣工いたしました新検品物流センター及び、クリスマス関連の電球・電飾の組み立て工場の更なる活用により、日本の品質基準での中国生産品の検品及び物流機能を強化してまいります。また、海外生産の需要に対応するだけでなく、国内拠点に関しても2004年11月に泉南物流センター第3倉庫を設け、総延べ床面積では33,998㎡となり、当社グループの物流機能を充足し、更なる活用を図ってまいります。

【人事関連】

新人事制度改革として、適性診断等を積極的に実施し多面評価を行った後、能力・役割・報酬の連携を図りながら、全社員のスキルアップ、キャリアづくりの為、教育制度を充実してまいります。一方で、今後のマーケット変化に対応していける、これからの組織リーダーとして戦略策定能力やリスクマネジメント能力の向上を目指し、リーダー育成のための研修にも力をいれてまいります。今後も、社員の代表が参画するプロジェクトを推進し、更なる制度向上に努めてまいります。

【IT関連】

大阪本社移転、東京本社の増床を機に整備した、高速LAN環境、IP電話等の構築、機能が充実した社内TV会議システムを更に活用し、情報の共有化、コミュニケーションの活性化に努め、移動経費の抑制というコスト削減にも引き続き貢献させてまいります。一方でセキュリティ対策を軸に社会的責任という側面からも取上げられている情報漏洩対策に対する仕組みも強化してまいります。

下半期には、経営方針に掲げております「在庫を軸とした業務改革の実行」に基づき、“営業効率向上”“在庫適正化による無駄な経費（販売管理費）削減”を目的として新たなシステム作りに努めてまいります。

これらの取組を通じまして、通期の見通しといたしましては、売上高83,250百万円、経常利益6,450百万円、当期純利益3,670百万円を見込んでおります。なお、前回公表時に比べ、売上高は84,750百万円から83,250百万円に修正しておりますが、利益は修正をしておりません。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、継続と存続と拡大を目指し顧客創造を目的として事業展開し、顧客、株主、社員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。事業方針と致しましては、「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」、「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」、「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」という3つのビジネスモデルを軸にめまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品づくりを強化してまいります。

4. 対処すべき課題

国内における経済情勢は全体的に回復傾向にあるものの、個人消費においては、今後も一進一退の状況が続くことが想定されます。当中間連結会計期間は、この経済環境に対応していくため、当社グループとして、30期全社経営方針と、創業の精神「つぶれないロマンのある会社づくり」を基に、継続と存続と顧客創造を目的として事業展開してまいります。その中で、上期同様、「新・50億50ディビジョンへのチャレンジ」「在庫を軸とした業務改革の実行」「CSR(社会的責任)を果たせる企業確立」「次世代リーダーの育成」という4つの経営課題に対処し、株主、従業員、社会、顧客に夢を与え続ける企業を目指してまいります。商品のライフサイクルがより短くなる中で、顧客満足度をキーワードに商品、得意先戦略を一から見直し、顧客ニーズの変化に対応してまいります。

新規事業戦略

新・50億50ディビジョンへのチャレンジとして今後さらにさまざまな事業、カテゴリーを創出してまいります。眼鏡(アイウェア)事業に関しましては、“長年ドウシシャが保有している財産である「インフラ」「顧客」「仕組み」「ノウハウ」を最大限活用し、シナジー効果が高まる新規事業”として好スタートを切りました。メモリアルギフトに関しましては、2007年3月期より本格的にスタートし更なる売上・利益の拡大を図ってまいります。

経営管理組織の整備等について

当中間連結会計期間より、カンパニー制の行動力とスピードをより上げるため、大幅に権限委譲を行い、より機動力が上がる体制にいたしました。管理部門に関しましては、引き続き業務の効率化と東京と大阪に散在している業務の一本化を進め組織の整備を行ってまいります。さらに、各カンパニー内のディビジョンに関しましては、今一度当社グループのマネジメントの原点である「50億、50ディビジョン」構想に基づき、成長性・収益性の高い分野へ経営資源をよりシフトさせ、事業の拡大を図ってまいります。また、各カンパニーを軸とした第3次中期拡大経営戦略もスタートしてまいります。

事業のリスク

この中間決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、中間決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、仕入高に占める海外仕入高の割合は平成17年3月期において66.2%となっております。主要な通貨はドル建にて取引しております。そして、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合のみ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

当社グループの取扱商品で特に「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合のみ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

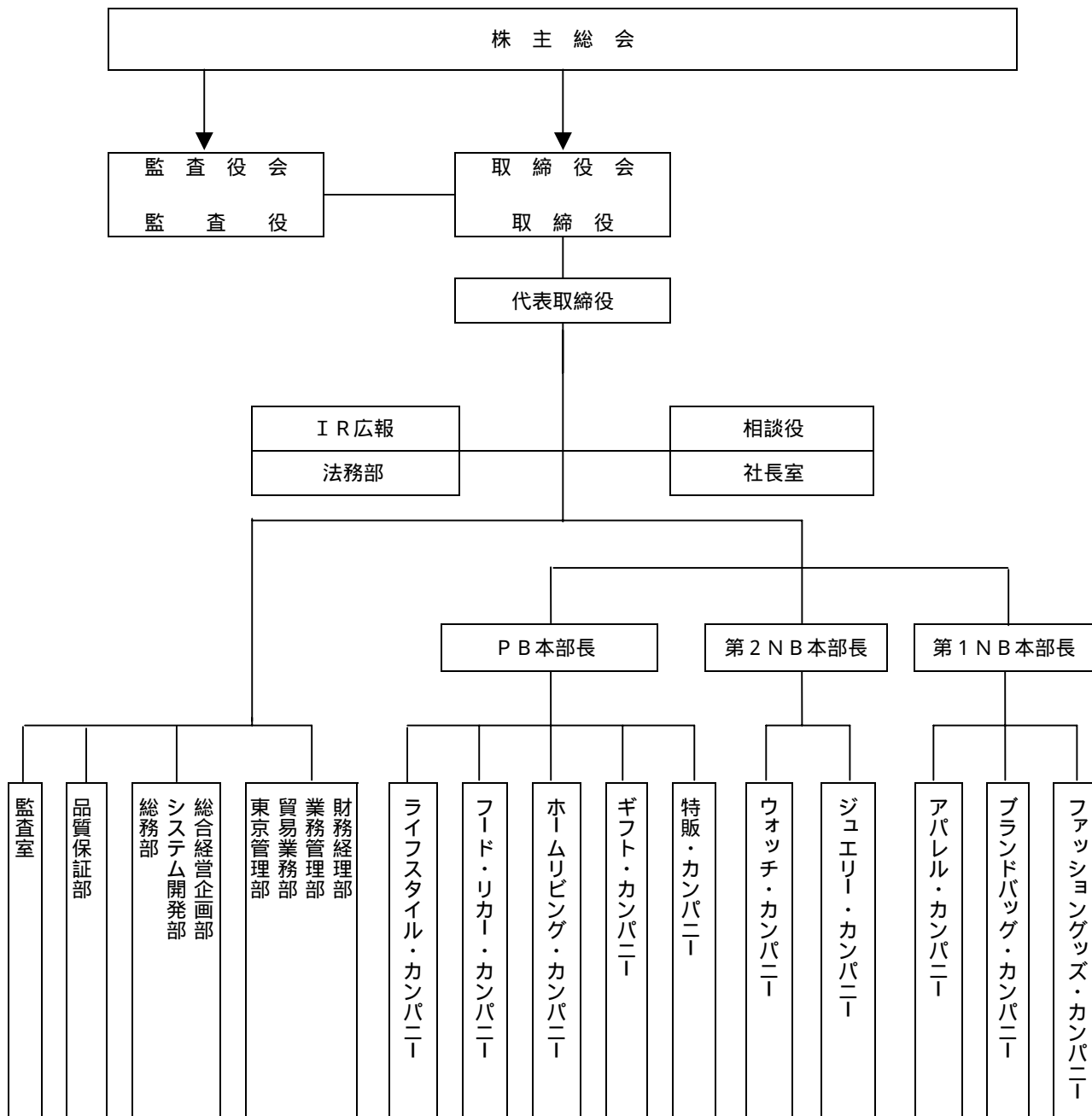
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「社会、顧客、株主、社員に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

取締役会は取締役 14 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて審議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は第 1、第 2 N B (ナショナルブランド) 本部長、P B (プライベートブランド) 本部長を配する 3 本部長制をとり、各本部長が全社レベルの戦略(事業戦略)を各カンパニーに落とし込み、更にカンパニーからディビジョンへとブレークダウンされ、指示命令系統を明確にしております。そして、縦割りの組織の弱みである意思決定スピードの遅さは、各カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲を行うことによって迅速かつ柔軟に対応できる組織を構築しております。ここ最近、若いカンパニープレジデントが続々と誕生し組織の活性化も進んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

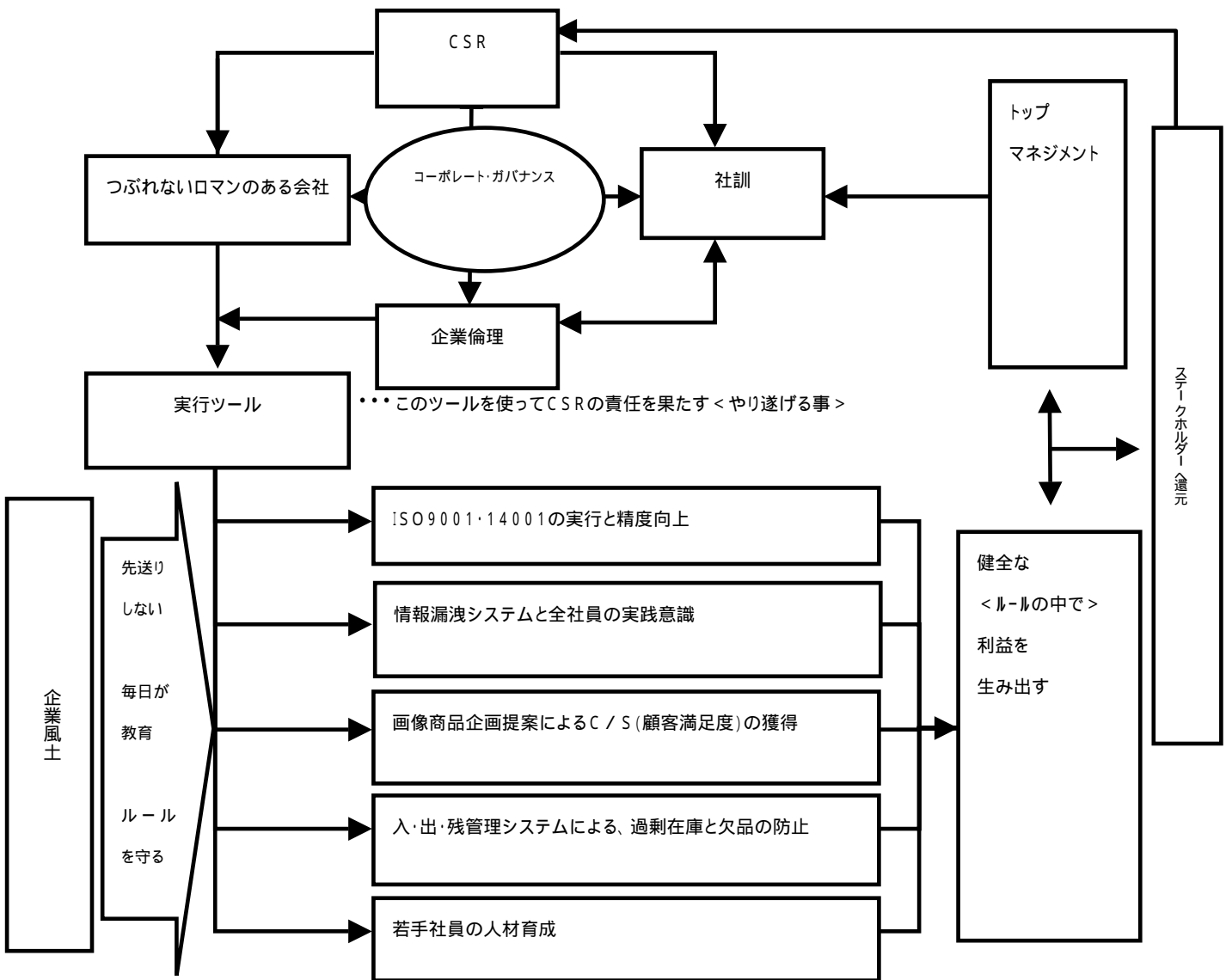
監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的风险の縮小、及びリスクの顕在化、明確化、問題再発防止」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改善・改革を進めております。ここ最近では、管理部門を中心に決算業務・株主総会・危機管理・I S O (品質/環境マネジメントシステム)等、全社に係る業務ごとにタスクチームを編成し、従来の“部門の壁(セクショナリズム)”を超えた抜本的な業務の改善・改革を目指しております。コンプライアンスの側面については、法務部が中心となり法令の遵守、企業価値、株主価値の向上に努めております。

これらの体制により、当社グループは十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると認識しております。

当社グループの今後のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた考え方は下記の図で表した通りです。



1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
1. 現金及び預金	9,169,343		13,121,474		11,527,829	
2. 受取手形及び売掛金	10,245,104		10,054,654		11,112,763	
3. たな卸資産	5,420,060		5,368,001		4,415,491	
4. 短期貸付金	48,877		41,015		36,935	
5. 繰延税金資産	193,284		86,954		374,876	
6. その他	786,904		593,306		755,837	
7. 貸倒引当金	15,359		10,069		8,952	
流動資産合計	25,848,215	66.9	29,255,337	74.1	28,214,781	72.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,533,311		3,818,938		3,922,617	
2. 土地	5,913,182		4,437,522		4,521,106	
3. 建設仮勘定	522,526		10,675		6,154	
4. その他	107,918		122,061		114,157	
有形固定資産合計	10,076,940	26.1	8,389,197	21.2	8,564,036	22.0
(2) 無形固定資産	39,721	0.1	34,524	0.1	35,694	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	552,858		505,227		563,519	
2. 長期貸付金	11,110		22,624		35,227	
3. 再評価に係る繰延税金資産	1,375,932		456,741		657,586	
4. 繰延税金資産	182,783		171,892		191,739	
5. その他	885,543		995,480		1,032,403	
6. 貸倒引当金	316,215		339,635		340,461	
投資その他の資産合計	2,692,011	6.9	1,812,330	4.6	2,140,012	5.5
固定資産合計	12,808,672	33.1	10,236,052	25.9	10,739,743	27.6
資産合計	38,656,888	100.0	39,491,390	100.0	38,954,525	100.0

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
1. 買掛金	3,415,533		3,077,086		2,439,731	
2. 短期借入金	1,000,000		-		500,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	150,000		2,341,934		1,625,000	
4. 一年以内償還予定社債	-		62,500		62,500	
5. 未払法人税等	1,056,207		722,252		1,590,005	
6. その他	2,215,310		1,234,391		1,153,317	
流動負債合計	7,837,050	20.3	7,438,165	18.8	7,370,554	18.9
固定負債						
1. 社債	-		2,437,500		2,437,500	
2. 長期借入金	5,420,976		550,041		1,353,083	
3. 退職給付引当金	222,302		278,185		248,331	
4. その他	118,428		109,378		116,178	
固定負債合計	5,761,707	14.9	3,375,105	8.6	4,155,093	10.7
負債合計	13,598,758	35.2	10,813,270	27.4	11,525,647	29.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	163,139	0.4	199,962	0.5	170,458	0.4
(資本の部)						
資本金	4,512,842	11.7	4,853,729	12.3	4,779,011	12.3
資本剰余金	5,514,548	14.2	5,855,219	14.8	5,780,526	14.8
利益剰余金	16,883,493	43.7	18,438,447	46.7	17,668,396	45.4
土地再評価差額金	2,010,561	5.2	667,407	1.7	960,888	2.5
その他有価証券評価差額金	1,359	0.0	14,413	0.0	3,225	0.0
為替換算調整勘定	3,773	0.0	8,641	0.0	11,399	0.0
自己株式	199	0.0	7,604	0.0	452	0.0
資本合計	24,894,991	64.4	28,478,156	72.1	27,258,419	70.0
負債、少数株主持分及び資本合計	38,656,888	100.0	39,491,390	100.0	38,954,525	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結 会 計 期 間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結 会 計 期 間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	37,200,274	100.0	36,166,288	100.0	80,965,616	100.0
売 上 原 価	28,755,886	77.3	27,803,932	76.9	62,842,370	77.6
売 上 総 利 益	8,444,387	22.7	8,362,356	23.1	18,123,246	22.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,221,788	16.7	6,006,753	16.6	12,432,293	15.4
営 業 利 益	2,222,599	6.0	2,355,602	6.5	5,690,952	7.0
営 業 外 収 益	116,199	0.3	61,300	0.2	165,267	0.2
営 業 外 費 用	49,654	0.1	27,186	0.1	122,355	0.1
経 常 利 益	2,289,144	6.2	2,389,716	6.6	5,733,864	7.1
特 別 利 益	-	-	85,722	0.2	65,660	0.0
特 別 損 失	7,787	0.1	87,238	0.2	11,001	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,281,356	6.1	2,388,200	6.6	5,788,523	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,026,541	2.7	465,810	1.3	1,941,729	2.4
法 人 税 等 調 整 額	81,300	0.2	500,956	1.4	443,358	0.5
少 数 株 主 利 益	3,205	0.0	20,743	0.0	16,764	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,332,910	3.6	1,400,689	3.9	3,386,671	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結 会 計 期 間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結 会 計 期 間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高	4,929,816		5,780,526		4,929,816	
	資本剰余金増加高						
1.	新株予約権行使による新株式の発行	584,732		74,687		850,709	
2.	自己株式処分差益	-	584,732	5	74,692	-	850,709
	資本剰余金中間期末(期末)残高	5,514,548		5,855,219		5,780,526	
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高	15,798,530		17,668,396		15,798,530	
	利益剰余金増加高						
1.	中間(当期)純利益	1,332,910		1,400,689		3,386,671	
2.	新規連結に伴う増加高	50,014	1,386,925	-	1,400,689	54,014	3,440,686
	利益剰余金減少高						
1.	配 当 金	240,161		287,557		459,347	
2.	役 員 賞 与	61,800		49,600		61,800	
3.	土地再評価差額取崩高	-	301,961	293,481	630,638	1,049,673	1,570,820
	利益剰余金中間期末(期末)残高	16,883,493		18,438,447		17,668,396	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
			(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益			2,281,356	2,388,200	5,788,523
減価償却費			103,972	147,026	257,606
固定資産除却損			7,787	7,298	11,001
固定資産売却益			-	85,722	65,660
社債発行費			-	-	32,500
貸倒引当金の増減額			39,081	290	21,241
退職給付引当金の増加額			24,663	29,854	50,692
受取利息及び受取配当金			3,908	3,715	5,331
支払利息			41,536	14,034	71,848
投資有価証券売却益			40,610	-	40,695
投資有価証券評価損			-	80,544	-
役員賞与の支払額			61,800	49,600	61,800
売上債権の減少額			1,281,585	1,052,229	449,917
たな卸資産の増加額			1,040,900	944,123	337,285
仕入債務の増加額			792,037	626,994	117,160
未払消費税等の増減額			197,760	35,682	145,987
その他資産の増減額			80,459	166,469	158,308
その他負債の増加額			30,203	40,917	124,340
その他の			5,798	8,326	1,969
小 計			3,092,824	3,514,708	6,069,248
利息及び配当金の受取額			3,922	3,694	5,340
利息の支払額			41,509	14,107	67,171
法人税等の支払額			819,902	1,301,517	1,231,003
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,235,334	2,202,777	4,776,415
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			1,530,424	72,050	1,953,549
有形固定資産の売却による収入			-	172,000	696,253
無形固定資産の取得による支出			1,305	3,063	1,414
投資有価証券の取得による支出			53,628	3,407	56,486
投資有価証券の売却による収入			70,912	-	120,997
関係会社株式の取得による支出			-	-	50,000
貸付による支出			47,760	1,000	68,833
貸付金の回収による収入			47,583	9,523	56,482
その他投資の増加額			9,703	14,374	135,249
その他投資の減少額			2,024	47,715	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,522,302	135,342	1,388,999
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額			1,000,000	500,000	500,000
長期借入れによる収入			22,802	-	8,033
長期借入金の返済による支出			75,000	91,579	2,650,000
社債発行による収入			-	-	2,467,500
株式発行による収入			1,169,698	149,406	1,701,844
自己株式の処分による収入			-	231	-
自己株式の取得による支出			-	7,377	253
提出会社による配当金の支払額			240,715	287,755	460,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,876,784	737,076	1,566,945
現金及び現金同等物に係る換算差額			7,909	7,399	1,851
現金及び現金同等物の増減額			2,597,726	1,593,644	4,956,212
現金及び現金同等物の期首残高			6,431,559	11,527,829	6,431,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			140,057	-	140,057
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			9,169,343	13,121,474	11,527,829

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社 4社
株式会社ドウシシャ物流
香港麗港實業有限公司
上海仁弘倉庫有限公司
花茂工芸品有限公司
- 非連結子会社 5社
株式会社ドゥイング
ライフネット株式会社
DEL.S.A.
株式会社ドウシシャ・スタッフサービス
株式会社 TOP I MALL
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法を適用していない非連結子会社(株)ドゥイング、ライフネット(株)、DEL.S.A.、(株)ドウシシャ・スタッフサービス、株式会社 TOP I MALL)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項
- 連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の中間決算日は、6月30日であります。
- 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 時価のないもの
 デリバティブ
 たな卸資産
- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 移動平均法による原価法を採用しております。
 時価法を採用しております。
 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
 (ア) 建物
- 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。
- (イ) その他有形固定資産
- 定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- 無形固定資産
- 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象

(ア) 金利スワップ取引

借入金及び借入金予定取引

(イ) 為替予約取引

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,253,516 千円	1,890,810 千円	1,779,566 千円
2. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	642,012	103,224	393,207
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	31,231	40,516	38,038
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	31,538	76,729	59,153
(対象会社数)	(1社)	(2社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 508千米ドル)	(うち外貨建保証債務 316千米ドル)
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越契約	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
4. 発行済株式総数	普通株式 12,524,979 株	19,271,218 株	12,780,479 株
5. 自己株式総数	普通株式 80 株	3,323 株	154 株
6. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会 報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した受取手形及び売掛金の金額は次のとおりであります。			
売掛金	774,016 千円	548,050 千円	754,520 千円
受取手形	-	644,061	-
計	774,016	1,192,112	754,520

中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
荷造運賃	917,260 千円	892,978 千円	1,848,934 千円
販売促進費	405,234	308,560	832,237
給与手当	2,252,371	2,188,513	4,480,273
退職給付費用	74,219	76,331	148,438
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	631 千円	598 千円	5,331 千円
諸債務整理益	25,791	26,357	51,923
投資有価証券売却益	40,610	-	40,695
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	41,536 千円	14,034 千円	71,848 千円
社債発行費	-	-	32,500
4. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	- 千円	85,722 千円	65,660 千円
4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	- 千円	80,544 千円	- 千円
固定資産除却損	7,787	6,694	11,001

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,169,343 千円	13,121,474 千円	11,527,829 千円
現金及び現金同等物	9,169,343	13,121,474	11,527,829

リース取引関係の注記

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	1,052,844 千円	724,476 千円	876,883 千円
減価償却累計額相当額	644,044	342,790	473,610
中間期末残高相当額	408,799	379,585	403,272

(注) 上記金額の内主なものは、「ソフトウェア」であります。

未経過支払リース料中間期末残高相当額等

未経過支払リース料中間期末残高相当額

1 年内	161,985 千円	134,420 千円	153,030 千円
1 年超	252,615	248,447	254,569
合 計	414,601	382,868	407,600

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料(中間)期末残高相当額は、未経過支払リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算出しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	138,504 千円	91,507 千円	243,742 千円
減価償却費相当額	138,504	91,507	243,742

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取り - ス料中間期末残高相当額

1	年	内	2,519	千円	1,918	千円	2,004	千円
1	年	超	3,282		1,364		2,323	
合		計	5,801		3,282		4,327	

(注) 未経過受取りリース料(中間)期末残高相当額は、未経過受取りリース料(中間)期末残高及び見積残存価額(中間)期末残高の合計額の、営業債権の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。上記、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取りリース料(中間)期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料(中間)期末残高相当額に含まれております。

オペレ - ティング・リ - ス取引
該当事項はありません。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

< ビジネスモデル群別売上高 >

(単位：千円)

商品群	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	15,827,389	42.6	13,994,443	38.7	35,782,567	44.2
プライベートブランド(PB)ビジネスモデル	11,171,058	30.0	11,859,637	32.8	24,082,823	29.7
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	9,821,779	26.4	9,715,682	26.9	20,243,015	25.0
その他	380,047	1.0	596,527	1.6	857,212	1.1
合計	37,200,274	100.0	36,166,288	100.0	80,965,616	100.0

(注) 当中間連結会計期間より、セグメントの各名称を「有名ブランド(FB)商品」「プライベートブランド(PB)商品」「ギフト(NB加工)商品」からそれぞれ、「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」へ変更しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

有価証券関係

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株 式	110,247	112,098	1,850	115,429	139,707	24,277	113,185	118,619	5,433
(2)その他	50,000	45,860	4,140	-	-	-	-	-	-
合 計	160,247	157,958	2,289	115,429	139,707	24,277	113,185	118,619	5,433

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1,164 千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,680	207,300	286,680
(2)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,219	158,219	158,219
合 計	394,899	365,519	444,899

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について 79,380 千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)	前連結会計年度末 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額 1,987 円 64 銭	1 株当たり純資産額 1,478 円 01 銭	1 株当たり純資産額 2,128 円 96 銭
1 株当たり中間純利益 108 円 56 銭	1 株当たり中間純利益 72 円 84 銭	1 株当たり当期純利益 268 円 52 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 105 円 36 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 72 円 33 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 262 円 57 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)	前連結会計年度末 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,332,910	1,400,689	3,386,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	49,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(49,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,332,910	1,400,689	3,337,071
期中平均株式数 (株)	12,278,027	19,230,552	12,427,708
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	373,525	136,016	281,542
(うち新株予約権)	(373,525)	(136,016)	(281,542)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483

上場取引所
本社所在都道府県

東・大
大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ダイレクター)
氏名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	35,975	2.9	2,266	2.7	2,302	1.1
16年9月中間期	37,062	1.5	2,206	0.2	2,277	4.0
17年3月期	80,716		5,591		5,677	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,348	1.7	70	14
16年9月中間期	1,326	5.7	108	00
17年3月期	3,361		266	62

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,230,552株 16年9月中間期 12,278,027株 17年3月期 12,427,708株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15	00	-	-
16年9月中間期	17	50	-	-
17年3月期	-	-	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	36,376	28,295	77.8	1,468	51
16年9月中間期	38,264	24,775	64.7	1,978	10
17年3月期	35,935	27,128	75.5	2,118	91

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,267,895株 16年9月中間期 12,524,899株 17年3月期 12,780,325株
期末自己株式数 17年9月中間期 3,323株 16年9月中間期 80株 17年3月期 154株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	83,000	6,400	3,650	15	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 186円94銭

上記の予想は、平成17年5月9日発表より売上高を下方修正しております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8~9ページをご参照下さい。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産							
1. 現金及び預金		8,974,333		12,838,449		11,368,051	
2. 受取手形		356,572		284,611		298,026	
3. 売掛金		9,848,253		9,647,539		10,704,411	
4. 商品		4,465,172		4,696,506		3,772,141	
5. 未着商品		934,893		633,867		629,915	
6. 繰延税金資産		193,216		85,712		373,352	
7. その他		819,059		628,221		708,048	
貸倒引当金		15,359		10,069		8,952	
流動資産合計		25,576,142	66.8	28,804,839	79.2	27,844,995	77.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,179,919		3,402,766		3,512,574	
(2) 土地		5,913,182		1,948,504		2,032,088	
(3) その他		670,540		179,786		176,915	
有形固定資産合計		9,763,642	25.5	5,531,057	15.2	5,721,577	15.9
2. 無形固定資産		38,239	0.1	33,306	0.1	34,413	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		748,114		700,483		758,775	
(2) 繰延税金資産		182,783		171,892		191,739	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		1,375,932		456,741		657,586	
(4) その他		895,993		1,017,394		1,066,920	
貸倒引当金		316,215		339,635		340,461	
投資その他の資産合計		2,886,608	7.6	2,006,876	5.5	2,334,559	6.5
固定資産合計		12,688,490	33.2	7,571,240	20.8	8,090,550	22.5
資産合計		38,264,632	100.0	36,376,079	100.0	35,935,546	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3,237,165		2,800,342		2,211,386	
2. 短期借入金	1,000,000		-		500,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	150,000		2,312,500		1,625,000	
4. 未払金	729,916		758,332		711,049	
5. 未払法人税等	1,054,529		708,347		1,572,175	
6. その他	1,666,731		622,107		567,111	
流動負債合計	7,838,343	20.5	7,201,629	19.8	7,186,723	20.0
固定負債						
1. 長期借入金	5,312,500		500,000		1,262,500	
2. 退職給付引当金	219,811		269,992		241,788	
3. その他	118,428		109,378		116,178	
固定負債合計	5,650,739	14.8	879,370	2.4	1,620,466	4.5
負債合計	13,489,082	35.3	8,081,000	22.2	8,807,189	24.5
(資本の部)						
資本金	4,512,842	11.8	4,853,729	13.3	4,779,011	13.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	5,514,548		5,855,213		5,780,526	
2. その他資本剰余金	-		5		-	
資本剰余金合計	5,514,548	14.4	5,855,219	16.1	5,780,526	16.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	166,333		166,333		166,333	
2. 任意積立金	13,648,684		15,645,071		13,648,684	
3. 中間(当期)未処分利益	2,945,261		2,435,323		3,711,916	
利益剰余金合計	16,760,279	43.8	18,246,727	50.2	17,526,934	48.8
土地再評価差額金	2,010,561	5.3	667,407	1.8	960,888	2.7
その他有価証券評価差額金	1,359	0.0	14,413	0.0	3,225	0.0
自己株式	199	0.0	7,604	0.0	452	0.0
資本合計	24,775,549	64.7	28,295,079	77.8	27,128,356	75.5
負債及び資本合計	38,264,632	100.0	36,376,079	100.0	35,935,546	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	37,062,129	100.0	35,975,260	100.0	80,716,636	100.0
売 上 原 価	28,693,521	77.4	27,638,363	76.8	62,733,199	77.7
売上総利益	8,368,607	22.6	8,336,897	23.2	17,983,436	22.3
販売費及び一般管理費	6,161,941	16.6	6,070,126	16.9	12,392,388	15.4
営業利益	2,206,666	6.0	2,266,771	6.3	5,591,048	6.9
営業外収益	118,233	0.2	55,332	0.2	166,733	0.2
営業外費用	47,798	0.1	19,422	0.1	80,434	0.1
経常利益	2,277,102	6.1	2,302,681	6.4	5,677,347	7.0
特別利益	-	-	85,722	0.2	65,660	0.1
特別損失	7,787	0.0	87,238	0.2	14,772	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,269,314	6.1	2,301,165	6.4	5,728,235	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,025,343	2.7	451,658	1.3	1,922,633	2.4
法人税等調整額	82,051	0.2	500,674	1.4	444,065	0.5
中間(当期)純利益	1,326,022	3.6	1,348,832	3.7	3,361,536	4.2
前期繰越利益	1,619,238		1,379,972		1,619,238	
土地再評価差額取崩高	-		293,481		1,049,673	
中間配当額	-		-		219,185	
中間(当期)未処分利益	2,945,261		2,435,323		3,711,916	

中間財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ 時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
其他有形固定資産	2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
 - (3) ヘッジ対象
 - 金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引
 - 為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
 - (4) ヘッジ方針 当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,211,065 千円	1,824,949 千円	1,725,776 千円
2. 授権株式数及び発行済株式数			
授権株式数	26,200,000 株	39,300,000 株	26,200,000 株
発行済株式数	12,524,979 株	19,271,218 株	12,780,479 株
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	750,286 千円	184,169 千円	483,892 千円
(対象会社数)	(2社)	(2社)	(2社)
	(うち外貨建保証債務 975千米ドル)	(うち外貨建保証債務 715千米ドル)	(うち外貨建保証債務 845千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	31,231	40,516	38,038
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	31,538	76,729	59,153
(対象会社数)	(1社)	(2社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 508千米ドル)	(うち外貨建保証債務 316千米ドル)
4. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 当座貸越契約及びコミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越契約の総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
6. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した受取手形及び売掛金の金額は次のとおりであります。			
売掛金	774,016	548,050	754,520 千円
受取手形	-	644,061	-
計	774,016	1,192,112	754,520

中間損益計算書の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	630 千円	833 千円	1,223 千円
投資有価証券売却益	40,610	-	40,695
諸債務整理益	25,791	26,357	51,923
貸倒引当金戻入益	32,183	-	38,373
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	40,829 千円	9,010 千円	65,660 千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	- 千円	85,722 千円	- 千円
4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	- 千円	80,544 千円	- 千円
固定資産除却損	7,787	6,694	11,001
固定資産売却損	-	-	3,771
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	96,766 千円	135,052 千円	248,234 千円
無形固定資産	3,921	4,030	7,857

リース取引関係の注記

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	1,033,777 千円	648,139 千円	850,988 千円
減価償却累計額相当額	634,441	324,239	468,121
中間期末残高相当額	399,336	323,900	382,867

(注) 上記金額の内主なものは、「ソフトウェア」であります。

未経過支払リース料中間期末残高相当額等

未経過支払リース料中間期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	159,307 千円	119,152 千円	147,851 千円
1 年 超	245,830	208,029	239,342
合 計	405,137	327,182	387,194

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料中間期末残高相当額は、未経過支払リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算出しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	136,598 千円	81,822 千円	239,758 千円
減価償却費相当額	136,598	81,822	239,758

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	2,519 千円	1,918 千円	2,004 千円
1 年 超	3,282	1,364	2,323
合 計	5,801	3,282	4,327

(注) 未経過受取リース料(中間)期末残高相当額は、未経過受取リース料(中間)期末残高及び見積残存価額(中間)期末残高の合計額の、営業債権の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料(中間)期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料(中間)期末残高相当額に含まれております。

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

減損損失について

リース資産に分配された減損損失はありません。

有価証券関係の注記

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。